

経理・経営内容

国内・国際業務部門別粗利益

(単位:百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 収 益	104,270	20,173	124,443	104,419	22,239	126,658
資 金 調 達 費 用	8,675	11,082	19,757	7,393	15,410	22,803
資 金 運 用 収 支	95,595	9,091	104,686	97,026	6,829	103,855
信 託 報 酬	2	—	2	2	—	2
役 務 取 引 等 収 益	28,066	415	28,481	31,653	472	32,125
役 務 取 引 等 費 用	9,081	155	9,237	10,469	158	10,627
役 務 取 引 等 収 支	18,985	259	19,244	21,183	313	21,497
特 定 取 引 収 益	744	606	1,351	896	592	1,488
特 定 取 引 費 用	—	—	—	—	—	—
特 定 取 引 収 支	744	606	1,351	896	592	1,488
そ の 他 業 務 収 益	1,080	1,177	2,258	1,110	1,465	2,575
そ の 他 業 務 費 用	777	44	821	443	632	1,076
そ の 他 業 務 収 支	302	1,133	1,436	667	832	1,499
業 務 粗 利 益	115,630	11,090	126,720	119,775	8,568	128,343
業 務 粗 利 益 率	1.77%	2.63%	1.89%	1.73%	1.72%	1.80%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成16年度 0百万円、平成17年度 一百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	28,066	415	28,481	31,653	472	32,125
預 金 ・ 貸 出 業 務	10,059	—	10,059	11,038	53	11,091
為 替 業 務	11,494	335	11,829	11,449	349	11,798
証 券 関 連 業 務	2,980	—	2,980	5,964	—	5,964
代 理 業 務	3,090	—	3,090	2,724	—	2,724
保護預り・貸金庫業務	227	—	227	230	—	230
保 証 業 務	214	80	294	246	70	316
役 務 取 引 等 費 用	9,081	155	9,237	10,469	158	10,627
為 替 業 務	3,055	46	3,102	3,276	47	3,323

特定取引の状況

(単位:百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
特 定 取 引 収 益	744	606	1,351	896	592	1,488
商品有価証券収益	542	—	542	504	—	504
特定金融派生商品収益	201	606	808	391	592	983
その他の特定取引収益	0	—	0	0	—	0
特 定 取 引 費 用	—	—	—	—	—	—

その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
	金 額	金 額
国 内 業 務 部 門		
国債等債券売却等損益	48	35
金融派生商品損益	249	724
そ の 他	4	△92
合 計	302	667
国 際 業 務 部 門		
外国為替売買損益	1,023	902
国債等債券売却等損益	148	△22
そ の 他	△38	△48
合 計	1,133	832
総 合 計	1,436	1,499

利益率

(単位:%)

	平成16年度	平成17年度
総資産経常利益率	0.72	0.72
資本経常利益率	14.62	14.18
総資産当期純利益率	0.37	0.40
資本当期純利益率	7.66	7.89

注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$

2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$

4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

業務純益

(単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
業 務 純 益	59,142	62,676

★「業務純益」とは、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標とされるものであり、預金、貸出、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」等を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。なお、この「業務純益」は、損益計算書の中には記載されていません。

受取・支払利息の分析

〈国内業務部門〉

(単位:百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	3,188	△2,901	286	6,159	△6,011	148
貸 出 金	928	△2,482	△1,554	1,088	△2,902	△1,814
有 価 証 券	337	263	600	1,436	1,229	2,666
コールローン	0	1	1	2	0	2
買 入 手 形	△0	△0	△0	0	0	0
預 け 金	0	0	0	0	0	0
支 払 利 息	317	△886	△569	490	△1,772	△1,282
預 金	79	△168	△88	69	△279	△209
譲渡性預金	△1	△33	△35	8	△3	4
コールマネー	0	△0	△0	△0	0	0
売 渡 手 形	△0	—	△0	4	—	4
借 用 金	△434	△172	△607	△132	△76	△209

注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

〈国際業務部門〉

(単位:百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	2,556	△1,955	600	3,640	△1,574	2,066
貸 出 金	28	△1	27	68	△33	34
有 価 証 券	2,079	△1,329	749	3,561	△792	2,768
コールローン	35	76	112	△23	70	47
預 け 金	3	18	21	11	10	22
支 払 利 息	1,358	△298	1,060	1,776	2,551	4,327
預 金	△10	154	143	54	718	773
コールマネー	△27	24	△2	135	174	309
売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
借 用 金	—	—	—	0	—	0

注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

〈合計〉

(単位:百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	3,691	△2,831	859	7,672	△5,464	2,207
貸 出 金	953	△2,480	△1,527	1,149	△2,929	△1,779
有 価 証 券	1,573	△222	1,350	4,666	767	5,434
コールローン	20	93	114	168	△118	50
買 入 手 形	△0	△0	△0	0	0	0
預 け 金	1	19	21	7	14	22
支 払 利 息	645	△181	463	1,133	1,905	3,039
預 金	95	△40	54	91	471	563
譲渡性預金	△1	△33	△35	8	△3	4
コールマネー	△1	△1	△3	△17	327	309
売 渡 手 形	△0	—	△0	4	—	4
借 用 金	△434	△172	△607	△132	△76	△209

注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

利鞘

(単位:%)

	平成16年度			平成17年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.60	4.79	1.85	1.51	4.47	1.77
資金調達原価	1.17	3.02	1.33	1.11	3.51	1.32
総資金利鞘	0.43	1.77	0.52	0.40	0.96	0.45

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉

(単位:億円)

	平成16年度			平成17年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(2,219) 65,047	(1) 1,042	1.60%	(2,682) 68,892	(1) 1,044	1.51%
貸出金	50,492	934	1.85%	51,080	916	1.79%
有価証券	10,891	90	0.82%	12,624	116	0.92%
コールローン	706	0	0.00%	1,607	0	0.00%
買入手形	87	0	0.00%	219	0	0.00%
預け金	12	0	0.00%	14	0	0.00%
資金調達勘定	64,250	86	0.13%	67,885	73	0.10%
預金	60,541	19	0.03%	62,785	17	0.02%
譲渡性預金	2,421	0	0.03%	2,697	0	0.02%
コールマネー	160	0	0.00%	42	0	0.00%
借入金	578	13	2.26%	519	10	2.11%

注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成16年度53,517百万円、平成17年度57,081百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成16年度498百万円、平成17年度一百万円)及び利息(平成16年度0百万円、平成17年度一百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

〈国際業務部門〉

(単位:億円)

	平成16年度			平成17年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	4,210	201	4.79%	4,970	222	4.47%
貸出金	36	0	2.07%	69	1	1.59%
有価証券	4,037	189	4.68%	4,797	216	4.52%
コールローン	55	1	2.56%	46	1	4.10%
預け金	11	0	2.23%	16	0	2.88%
資金調達勘定	(2,219) 4,184	(1) 110	2.64%	(2,682) 4,855	(1) 154	3.17%
預金	489	5	1.12%	538	13	2.46%
コールマネー	30	0	2.07%	96	3	3.89%
借入金	—	—	—%	0	0	4.61%

注) 1. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

〈合計〉

(単位:億円)

	平成16年度			平成17年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	67,039	1,242	1.85%	71,179	1,264	1.77%
貸出金	50,529	935	1.85%	51,150	917	1.79%
有価証券	14,929	279	1.87%	17,422	333	1.91%
コールローン	761	1	0.18%	1,653	1	0.11%
買入手形	87	0	0.00%	219	0	0.00%
預け金	24	0	1.05%	31	0	1.52%
資金調達勘定	66,216	195	0.29%	70,057	226	0.32%
預金	61,031	24	0.04%	63,323	30	0.04%
譲渡性預金	2,421	0	0.03%	2,697	0	0.02%
コールマネー	190	0	0.33%	138	3	2.69%
借入金	578	13	2.26%	519	10	2.11%

注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成16年度53,517百万円、平成17年度57,081百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成16年度498百万円、平成17年度一百万円)及び利息(平成16年度0百万円、平成17年度一百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

単体自己資本比率（国内基準）

（年度末、単位：百万円）

		平成16年度	平成17年度
基 本 的 項 目	資 本 金	58,753	70,310
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	新株式払込金	—	—
	資本準備金	37,007	48,513
	その他の資本剰余金	1	1
	利益準備金	46,520	46,520
	任意積立金	117,399	144,864
	次期繰越利益	3,488	4,072
	その他の	—	—
	その他の有価証券の評価差損（△）	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	自己株式払込金	—	—
	自己株式（△）	339	10,494
	営業権相当額（△）	—	—
	企業統合により計上される無形固定資産相当額（△）	—	—
補 完 的 項 目	繰延税金資産の控除前の基本的項目計 （上記各項目の合計額）	—	—
	繰延税金資産の控除金額（△）	—	—
	計 (A)	262,830	303,790
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	39,670	37,534
	一般貸倒引当金	41,602	37,444
	負債性資本調達手段等	61,691	67,233
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株（注3）	61,691	67,233
	計	142,964	142,212
うち自己資本への算入額(B)		127,731	133,114
控 除 項 目	控 除 項 目 (注4) (C)	202	202
自 己 資 本 額	(A) + (B) - (C) (D)	390,359	436,702
リスク・アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	4,144,678	4,450,592
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	74,449	84,862
計 (E)		4,219,128	4,535,454
単体自己資本比率（国内基準）= D/E × 100 (%)		9.25%	9.62%

注) 1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。

4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

営業経費

（単位：百万円）

	平成16年度	平成17年度
給 料 ・ 手 当	26,316	26,470
退 職 給 付 費 用	2,744	2,036
福 利 厚 生 費	210	437
減 価 償 却 費	4,747	4,977
土地建物機械賃借料	4,372	4,447
営 繕 費	151	134
消 耗 品 費	1,085	1,173
給 水 光 熱 費	709	686
旅 費	209	242
通 信 費	1,255	1,302
広 告 宣 伝 費	855	943
租 税 公 課	4,554	4,715
そ の 他	23,057	24,417
合 計	70,271	71,984

有価証券関係

※1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャルペーパーを含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」は、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

(年度末、単位:百万円)

	平成16年度		平成17年度	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価差額
売 買 目 的 有 価 証 券	977	2	1,901	△ 4

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(年度末、単位:百万円)

	平成16年度					平成17年度				
	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
そ の 他	3,572	3,579	6	6	—	3,099	3,070	△ 29	—	29

3. その他有価証券で時価のあるもの

(年度末、単位:百万円)

	平成16年度					平成17年度				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	43,482	100,806	57,323	57,477	154	42,943	134,100	91,157	91,262	105
債 券	1,008,162	1,018,048	9,886	9,932	46	1,205,670	1,184,274	△ 21,395	571	21,967
国 債	501,338	506,299	4,961	4,999	37	633,415	617,805	△ 15,609	140	15,750
地 方 債	53,066	53,403	336	340	4	70,486	69,633	△ 853	16	869
社 債	453,757	458,345	4,587	4,592	4	501,768	496,836	△ 4,932	414	5,347
そ の 他	442,359	456,535	14,175	15,417	1,241	526,577	528,942	2,364	7,820	5,455
合 計	1,494,004	1,575,389	81,385	82,827	1,441	1,775,192	1,847,318	72,126	99,653	27,527

注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当ありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(年度末、単位:百万円)

	平成16年度			平成17年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	188,306	2,726	852	152,253	1,810	939

6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(年度末、単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	2,963	3,149
そ の 他 有 価 証 券	43,078	55,493
非上場株式(店頭売買株式を除く)	8,483	8,399
事 業 債	29,409	40,790

7. 保有目的を変更した有価証券 …………… 該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(年度末、単位:百万円)

	平成16年度				平成17年度			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	132,485	592,752	119,280	202,940	140,916	668,461	239,075	176,611
国債	55,007	240,005	8,346	202,940	60,190	262,938	118,064	176,611
地方債	4,081	49,321	—	—	5,955	56,670	7,006	—
社債	73,396	303,425	110,933	—	74,770	348,852	114,004	—
その他	48,501	225,201	134,673	30,367	49,847	228,382	166,723	54,199
合計	180,987	817,954	253,954	233,308	190,763	896,844	405,798	230,810

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(年度末、単位:百万円)

	平成16年度		平成17年度	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	—	—	—	—

2. 満期保有目的の金銭の信託 …………… 該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) …… 該当ありません。

その他有価証券評価差額金

(年度末、単位:百万円)

	平成16年度	平成17年度
評価差額	81,385	72,126
その他有価証券	81,385	72,126
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	33,033	29,054
その他有価証券評価差額金	48,351	43,071

デリバティブ取引関係

1.取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

デリバティブ取引の種類は以下のとおりであります。

金利関連取引・・・金利先物取引・金利オプション取引・金利先渡取引・金利スワップ取引・金利キャップ取引・金利フロア取引

通貨関連取引・・・通貨スワップ取引・資金関連スワップ取引・為替予約取引・通貨オプション取引

債券関連取引・・・債券先物取引・債券オプション取引

(2) 取引に対する取組方針

当行では、お客さまの運用・調達に係るリスクヘッジニーズに応えるため、また、当行の貸出金、預金、有価証券等に係る市場性リスクの回避を目的としてデリバティブ取引を活用しております。短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）の取引は一定の取引枠や損失限度額を設定しております。

(3) 取引の利用目的

上記(2)取組方針に基づき、デリバティブ取引を行っております。

金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の大部分はヘッジ会計を適用しております。

① 金利リスク・ヘッジ

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ方針等はALM委員会で決定しており、ヘッジ対象は貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等であります。

ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に則り行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップ及び資金関連スワップであります。

これらのヘッジ手段は実質的には資金運用通貨の調達手段又は資金調達通貨の運用手段であることから、原則としてヘッジ会計を適用することをALM委員会で決定しております。

ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に則り行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場性リスクと信用リスクを内包しております。

市場性リスクにつきましては、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクを、金利関連のデリバティブ取引は金利変動リスクを、債券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクをそれぞれ有しております。

また、信用リスクにつきましては、取引所や信用度の高いお取引先との取引を基本としており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

なお、自己資本比率（国内基準）規制に基づき算出した与信相当額は48,320百万円であります。

(5) 取引に係るリスク管理体制

① 組織

デリバティブ取引に係る組織体制については、取引執行部門である市場営業部市場営業グループ及びトレーディング室（いずれもフロントオフィス）、リスク管理部門である総合企画部ALM室（ミドルオフィス）、事務管理部門である市場営業部市場業務グループ（バックオフィス）の3部門を明確に分離することで、相互牽制の徹底を図っております。

② リスク管理方針及びリスク管理規則等

デリバティブ取引の執行については、取締役会等で承認された、リスク管理方針、リスク管理規則等に基づき、ポジション枠・損失限度額等の基準の範囲内で取り組まれております。

③ 報告体制

デリバティブ取引の契約額・損益等について、総合企画部ALM室は、リスク管理部門を統括する役員に対し、トレーディング取引は日次で、バンキング取引については月次で報告しております。

更に、ALM委員会及び取締役会に対し、定期的に報告しております。

④ その他

市場取引は、取締役会等で承認されたポジション枠・損失限度額等に係る基準の範囲内で行われており、総合企画部ALM室は基準の遵守状況を管理しております。

(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体はそのままデリバティブ取引に係る市場性リスク又は信用リスクを表すものではありません。

デリバティブ取引の評価損益は、貸出金や債券等ヘッジ対象取引の評価損益により、ほぼ同額カバーされております。また、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象のリスクが滅殺されていることを検証しております。

2.取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(年度末、単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
店 頭	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	153,356	151,588	555	547
	受取固定・支払変動	76,653	75,769	△898	△930
	受取変動・支払固定	76,703	75,819	1,453	1,477
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ シ ョ ン	117,982	—	0	639
	売 建	58,991	—	△2,015	△994
	買 建	58,991	—	2,015	1,634
	キ ャ ッ プ	73,282	62,142	0	106
	売 建	36,521	31,101	△475	△96
	買 建	36,761	31,041	475	203
	そ の 他	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	合 計	—	—	556	1,293

注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(年度末、単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
店 頭	買 建	—	—	—	—
	通貨スワップ	358,976	353,610	1,155	1,135
	為 替 予 約	46,762	33,022	230	230
	売 建	23,213	16,512	△339	△339
	買 建	23,549	16,509	570	570
	通貨オプション	23,214	—	0	1
	売 建	11,607	—	△129	2
	買 建	11,607	—	129	△1
	そ の 他	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
合 計		—	—	1,386	1,368

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債券債務等に付されたもので当該外貨建金銭債券債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

金融派生商品及び先物外国為替取引

(年度末、単位:億円)

	契約金額・想定元本額		与信相当額	
	平成16年度	平成17年度	平成16年度	平成17年度
金利及び通貨スワップ	8,297	10,887	289	425
先物外国為替取引	381	460	31	28
金利及び通貨オプション	140	116	3	2
その他の金融派生商品	669	957	6	26
合 計	9,489	12,421	330	483

注) 1. 上記計数は単体自己資本比率に基づくものであり、与信相当額の算出に当たっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

2. なお、自己資本比率の対象となっていない取引(所取引、原契約期間が14日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(年度末、単位:億円)

	契約金額・想定元本額	
	平成16年度	平成17年度
金利及び通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	14	6
金利及び通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合 計	14	6

与信関連取引

(年度末、単位:億円)

	契約金額		商品名
	平成16年度	平成17年度	
コミットメント	17,410	19,463	貸越契約の枠空き等
保証取引	735	617	支払承諾等
そ の 他	76	127	
合 計	18,222	20,208	